

〒103-8247
東京都中央区日本橋1-4-1
日本橋一丁目ビルディング
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

2021年度決算

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社（本社：東京都中央区、社長：塔下辰彦）の2021年度（2021年4月～2022年3月）の決算内容を下記の通りお知らせ致します。

【経済環境】

2021年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種進展等もあり、主要国を中心に経済活動が活発化、全体的に景気回復の動きがみられました。一方、車載用半導体や部品の不足、供給網の混乱や原材料コストの上昇等、一部では経済活動への下押し要因も見られ、景気回復の速度は地域によって斑模様となりました。中国は、不動産市場の信用不安、ゼロコロナ政策下の経済活動抑制から成長率は鈍化しました。米国では、経済対策による個人消費の増加や設備投資の拡大が見られ、景気の回復が進みました。欧州では、制限緩和による景気回復が見られたものの、2022年2月下旬に勃発したロシア・ウクライナ問題を受け、高インフレやエネルギー不足などのマイナス影響が発生しています。日本経済は、緊急事態宣言等の解除により個人消費は上向き、景気は回復基調にあります。2021年下期からオミクロン株の流行により下振れを余儀なくされました。

鉄鋼業界においては、2021年暦年の世界粗鋼生産量は前年比3.7%増加の約19億5,050万トン（WSA/世界鉄鋼協会）と過去最高を記録しました。最大の生産国である中国が減産政策により、前年比3.0%減少の約10億3,280万トンとなったものの、日本では前年度比15.5%増加の9,564万トン（日本鉄鋼連盟）となるなど、世界的な生産活動の活発化を受け回復しました。鋼材市況については、前年度下半期からの経済活動回復に加え、鉄鋼原料価格や物流費の高騰に

起因した鉄鋼製品価格の値上げが反映され、年度末のロシア・ウクライナ問題も相まって、一年を通じて上昇基調で推移しました。

【当期の業績】

このような環境下、米国建材事業を中心に、経済活動及び鋼材需要の回復を捉えたこと、そして鋼材市況の上昇という追い風を受けたこと等により、前期比で大幅な増収増益となりました。その結果、当社の当連結会計年度の連結業績は、売上総利益 1,872 億円、営業利益 940 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 626 億円となりました。

【連結業績】（非監査、国際会計基準）

当期の連結業績は下記の通りです。

（単位：億円）

区 分	21 年度実績	20 年度実績	前年同期比 増減
収益（※1）	27,840	16,300	+11,540
売上総利益	1,872	1,175	+697
営業利益	940	334	+606
税引前利益	954	291	+664
親会社の所有者に 帰属する当期利益	626	174	+452
親会社の所有者に 帰属する包括利益	825	362	+464

（※1）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等の適用を鑑み、2021 年度より「売上高」の表記を取り止め、「収益」として表示しております。

<本件に関する問合せ先>

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 経営企画部 <https://www.benichu.com/contact/>

2021年度 決算報告資料

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

2022年5月10日

2021年度決算概況

- 新型コロナウイルスによる経済活動への影響は減退し、製造業を中心に需要は回復しました。堅調な米国建材事業にも支えられ、大幅な増収増益となりました。

	2020年度	2021年度	前年度比
連結純利益	174億円	626億円	+452億円
総資産	1.1兆円	1.5兆円	+0.4兆円
ROA	1.5%	4.7%	+3.1pt
自己資本比率 (※1)	28.0%	25.2%	△2.8pt
ネットDER (※2)	1.1倍	1.5倍	+0.4倍
US\$為替レート 期中平均	106.06	112.38	+6.32
US\$為替レート 期末	110.71	122.39	+11.68

※1.自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産

※2.ネットDER = ネット有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分

決算影響要因	影響
堅調な米国建材事業	
国内外製造業の回復	
販管費の増加抑制	
鋼管需要の底打ち	
鋼材市況の上昇	
コロナ禍の長期化	
半導体など部品不足	

事業会社の概況

- 製造業の活動水準やリグカウントの回復に加え、事業収益力改善活動の効果も寄与し、黒字会社比率は9割程度まで上昇しました。
- 引き続き、各事業会社の収益力強化に向けた構造改革を進めて参ります。

	会社数		うち黒字会社数		黒字会社比率	
	当年度末	前年度末比増減	当年度末	前年度末比増減	当年度末	前年度末比増減
国内事業会社	20	-	20	+1	100.0%	+5.0pt
海外現法・事業	49	△3	42	+7	85.7%	+18.4pt
子会社 計	69	△3	62	+8	89.9%	+14.9pt
国内事業会社	15	±0	13	+2	86.7%	+13.3pt
海外事業会社	22	△1	20	+5	90.9%	+25.7pt
持分法会社 計	37	△1	33	+7	89.2%	+20.8pt
事業会社 計	106	△4	95	+15	89.6%	+16.9pt

損益計算書

(非監査、国際会計基準)

(単位：百万円)

損益の状況	2021年度 実績	2020年度 実績	増減
収益	2,784,019	1,630,028	+1,153,991
売上総利益	187,204	117,492	+69,712
販売費及び一般管理費	▲91,791	▲84,260	△7,531
貸倒費用	▲1,390	206	△1,596
営業利益	94,023	33,438	+60,585
金利収支	▲5,021	▲4,856	△165
受取配当金	1,551	1,864	△313
有価証券損益	33	▲1,206	+1,239
固定資産損益	▲673	▲2,030	+1,357
その他の損益	▲1,179	1,393	△2,572
持分法による投資損益	6,709	479	+6,230
税引前利益	95,443	29,082	+66,361
法人所得税	▲22,708	▲8,604	△14,104
当期利益	72,735	20,478	+52,257
親会社の所有者に帰属する当期利益	62,555	17,402	+45,153
非支配持分に帰属する当期利益	10,180	3,076	+7,104

【売上総利益】

米国建材事業の好業績と国内外における製造業の回復により需要が増加し、前年同期比59.3%と大幅な増益。

【営業利益】

販管費の増加も抑制し、営業利益は前年同期の約2.8倍に増加。

【固定資産損益】

子会社の設備減損に関わる損失。

【持分法による投資損益】

国内外の持分事業が大幅に回復。

※「営業利益」は、利害関係者の便宜を考慮し日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。尚、日本基準の経常利益は969億円と試算しております。

貸借対照表

(非監査、国際会計基準)

(単位：百万円)

資産、負債及び資本の状況	2021年度末 実績	2020年度末 実績	増減
流動資産	1,290,168	897,051	+393,117
現金及び現金同等物	42,756	55,970	△13,214
営業債権	769,755	561,336	+208,419
棚卸資産	422,327	239,313	+183,014
その他	55,330	40,432	+14,898
固定資産	258,194	232,708	+25,486
有形固定資産	92,174	88,471	+3,703
無形資産	21,311	14,850	+6,461
投資及びその他の資産	144,689	129,387	+15,302
資産合計	1,548,362	1,129,759	+418,603
流動負債	959,056	633,096	+325,960
営業債務	379,506	290,298	+89,208
短期有利子負債	497,194	280,097	+217,097
その他	82,356	62,701	+19,655
固定負債	164,441	154,953	+9,488
長期有利子負債	135,638	123,254	+12,384
その他	28,803	31,699	△2,896
負債合計	1,123,497	788,049	+335,448
親会社の所有者に帰属する持分	389,617	315,792	+73,825
資本金・資本剰金	51,090	51,082	+8
利益剰余金	277,787	223,003	+54,784
その他の包括利益累計額	60,740	41,707	+19,033
非支配持分	35,248	25,918	+9,330
資本合計	424,865	341,710	+83,155
負債及び資本合計	1,548,362	1,129,759	+418,603

(単位：百万円)

包括利益の状況	2021年度 実績	2020年度 実績	増減
当期利益	72,735	20,478	+52,257
その他有価証券評価差額金	▲5,219	11,320	△16,539
為替換算調整勘定	23,279	6,684	+16,595
その他	2,070	1,225	+845
当期包括利益	92,865	39,707	+53,158
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	82,518	36,162	+46,356
非支配持分に帰属する当期包括利益	10,347	3,545	+6,802

【総資産】1兆5,484億円（前年度比+4,186億円）
→取り扱い数量増及び鋼材市況高により運転資本が増加

【自己資本比率】25.2%（前年度比△2.8pt）
→運転資本増加に伴い、有利子負債が増加

【ネットDER】1.51倍（前年度比+0.4pt）
→主に運転資本増加により上昇